

ベネズエラ経済（2012年6月）

1. 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 5月31日、ラミーレス石油鉱業大臣は、現時点における住宅建設戸数は、62,315戸になったと述べた。
- 5日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、5月のインフレ率が4月の0.8%を0.8%上回る1.6%となった旨発表した。
- 12日、米マーサー社は都市生活コストランキングを発表し、カラカスは昨年より22位順位が上昇し、調査対象214都市中29位と、ますます生活コストがかかる都市になった。
- 国連のラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）が発表した6月の経済予測によると、2012年の当国のGDP成長率は、前回の発表値の3%から2%増の、5%へ上方修正された。
- 国家統計庁（INE）によると、5月の失業率は昨年同期の8.4%に比し0.5%改善し、7.9%であった。
- 労働者情報分析センター（CENDA）は、5月の食糧バスケット価格が4月から0.85%上昇し、3,596.92ボリーバルとなった旨発表した。
- 国会の財政・経済開発委員会は、ロシア開発対外経済銀行から当国国防省に対する20億ドルの融資受け入れを承認した。
- 28日、モリナ住宅大臣は、メリダ州で行われた住宅供与式において、年初から今までの民間及び公的部門による住宅建設戸数が、今年の政府の住宅建設目標である20万戸の38.5%にあたる7万7,000戸になったと述べた。
- 28日、第4回中国－ベネズエラ産業展示会の開会式が実施され、電力公社（CORPOELEC）と中国の電力企業3社による送電線敷設に関する契約締結が発表された。

（2）政府予算・財政

- 国会の財政・経済開発委員会のサンギーノ委員長は、2013年国家予算の基準油価が本年と同じ1バレル50ドルになるとの見通しを示した。
- 当国国会は2012年国家予算における411億9,300万ボリーバルの追加予算案を承認した。

（3）石油・天然ガス産業

- 米エネルギー省によると、今年1月から3月における米国向け石油輸出量は、昨年同期の日量102万バレルと比し13.6%減となる日量88.8万バレルとなった。
- 8日、PDVSAは、当国のマリスカル・スクレ天然ガス田の掘削に使用するドラゴン・パタオ・海洋プラットフォームに設置される3基の発電機（出力1500キロワット／基）を川崎重工業より納入する旨発表した。
- 13日、第161回OPEC総会に出席するためにウィーンを訪問している、ラミーレス石油鉱業大臣は、資本主義システムの根深い危機を要因として、先進国の（石油に対する）需要が減少し続ける差し迫った状況であると述べ、警戒感を示した。
- 14日、ヒュンダイ建設（韓国）は、ウィソン・エンジニアリング（中国）と共同で、PD

VSAより、プエルト・ラ・クルス製油所の拡張工事を受注した旨発表した。工費は29億9,000万ドルで、工期は42ヶ月。

- 24日、チャベス大統領はパラグアイへの石油の輸出を停止する旨発言した。当国からパラグアイへの石油の輸出は二国間協定に基づき、2004年から日量2.5万-3万バレルで輸出されており、パラグアイの消費量の約30%を占めている。
- 27日、ラミーレス石油鉱業大臣は、ロイター通信の取材に対し、次回12月に予定されるOPEC総会において、加盟国の原油価格を1バレル80ドルから同120ドルとする、価格バンド制の導入を提案する旨述べた。
- 石油鉱業省の発表によると、25日から29日におけるベネズエラ石油バスケット価格は、2011年2月以降で初めて1バレル90ドルを下回り、かつ前の週より3.92ドル低い、1バレル86.17ドルとなった。

(4) その他産業

- 1日、ナバロ電力大臣及びチャベス電力公社総裁（チャベス大統領の従兄弟）は、記者会見において、SEBIN、国軍等の調査によると、2008年から今までの11件の発電・送電設備の意図的な破壊等による電力サボタージュがあり、電力の供給に支障を来している旨発表した。
- 4日、ベネズエラ自動車商工会は、5月の自動車生産高が昨年同期比12.22%増となる10,633台になったと発表した。
- 5日からパラグアイで開催されている第12回パン・アメリカン牛乳会議における、パン・アメリカン牛乳協会の発表によると、当国の牛乳生産量はラ米地域において、2010年に第6位、生産量のうち3.6%の割合を占める、229万トンであったと発表した。
- ベネズエラ経団連（FEDECAMARAS）によると、住宅及び石油分野における使用を目的として9万トンの鉄鋼が、民間の冶金業者により輸入された。
- 英国地質調査会によると、当国における金の産出量は世界22位となる、年間13.2トンであった。
- 世界銀行の国際投資紛争解決センター（ICSID）は、仏SAINT GOBAIN社より、同社の米子会社であるNORPROが出資する、NORPRO DE VENEZUELAを、当国政府が2011年3月に国有化した件に関し、新たな仲裁申し立てを受理した。

(5) 外貨発給状況

- SINTESIS FINANCIERAによると、年初から6月22日までのSITMEによる累積外貨発給額は昨年同期比32%増の49億3,500万ドルであったが、CADIVIによる累積外貨発給額は年初から5月末までで昨年同期比3.5%減となる94億ドルであった。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、今年上半期末の外貨準備高は、年初より12.5%減となる261億2,800万ドルとなった。

2. 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

(ア) 住宅建設戸数

5月31日、ヌエバエスパルタ州において、住宅の引き渡し式典が開催され、式典においてラミーレス石油鉱業大臣は、現時点における住宅建設戸数は、62,315戸になったと述べるとともに、そのうち、44,538戸が公的部門、17,777戸が民間部門により建設されたと述べた。

またモリーナ住宅大臣は、2011年から2012年における住宅建設目標戸数は35万戸だが、現在そのうちの約6割にあたる209,033戸の建設が終了したと述べた。

(1日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 5月のインフレ率

5日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は5月のインフレ率が4月の0.8%を0.8%上回る1.6%となった旨発表した。なお、2011年5月からの1年間の累積インフレ率は22.6%となった。

分野別で平均を上回ったのは、レストラン・ホテル(2.6%)、保健(2.2%)、運輸(2.0%)、食品・非アルコール飲料(1.7%)、平均を下回ったのは、住宅賃貸(1.1%)、アルコール・たばこ(1.0%)、衣服・靴(0.7%)、娯楽・文化(0.7%)、その他サービス(0.7%)、家庭用品(0.6%)、教育(0.5%)、通信(0.3%)となった。

(5日付 BCVホームページ)

(ウ) 米マーサー社による都市生活コストランキング

12日、米マーサー社は都市生活コストランキングを発表し、カラカスは調査対象214都市中で昨年より22位順位が上昇し29位となった(上位程、コストがかかる都市である。)

ラテンアメリカ地域で最も高い順位となったのは、サンパウロの12位、次いでリオデジャネイロが23位と続き、カラカスは同地域で3番目に高い29位となった。

同社のカストロ・カラカス事務所長は、年率30%に近いインフレ率、品不足、住宅賃貸規制管理法の施行などが生活コスト高の要因として挙げられると述べた。

特に賃貸住宅は寝室2部屋・家具なしの賃料がボコタは平均で一ヶ月2,017ドルのところ、カラカスは同条件で3,300ドルと高額であった。また、カラカスのハンバーガーの平均価格は一つ11.92ドルであった。

(13日付 エル・ユニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

(ア) 2013年国家予算の基準油価に関する発言

国会の財政・経済開発委員会のサンギーノ委員長は、2013年国家予算の基準油価が本年と同じ1バレル50ドルになるとの見通しを示した。

同委員長は、政府が予算策定にあたり慎重な基準油価の設定を行ってきたことにより、石油価格の変動による社会事業への影響が回避できてきたと述べ、基準油価の据え置きに関し補足

した。

(27日付 エル・ナショナル紙)

(イ) 2012年国家予算における追加予算案の国会承認

前期通常国会において、2012年国家予算の追加予算案411億9,300万ボリバルが承認された。これにより、同予算は14%増加し、合計で3,397億1,000万ボリバルとなった。この額は、昨年(2011年)の国家予算の99.3%に匹敵し、本年最初の6ヶ月間で、昨年の1年分の予算が承認されたことになる。

(27日付 エル・ユニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

(ア) 今年1月から3月における米国向け石油輸出量の減少

米エネルギー省によると、今年1月から3月における米国向け石油輸出量は、昨年同期の日量102万バレルと比し13.6%減となる日量88.8万バレルとなった。

特に、石油製品輸出の落ち込みが顕著で、石油製品輸出量は昨年同期の日量10万バレルと比し48%減となる日量4.8万バレルとなった。

(1日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 川崎重工製発電機のPDVSAによる購入

8日、PDVSAは、当国のマリスカル・スクレ天然ガス田の掘削に使用するドラゴン・パタオ・海洋プラットフォームに設置される3基の発電機(出力1500キロワット/基)を川崎重工業より納入する旨発表した。なお、同発電機は天然ガスと軽油の両方で発電が可能で、3つの発電機により海洋プラットフォームで使用される全ての電力が供給される予定。

また、同発電機は神戸にて56週間で製造され、ドラゴン・パタオ海洋プラットフォームの4階に設置される予定である。

(8日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 第161回 OPEC総会に関連したラミーレス石油鉱業大臣の発言

13日、第161回OPEC総会に出席するためにウィーンを訪問している、ラミーレス石油鉱業大臣は、欧州における経済危機、米国・中国における景気減速を背景とした石油価格の下落に関連し、資本主義システムの根深い危機を要因として、先進国の(石油に対する)需要が減少し続ける差し迫った状況であると述べ、警戒感を示した。

また、同大臣は、OPECは昨年12月に決定した日量3,000万バレルの生産割当を遵守すべきと発言した。なお、OPEC加盟国全体の現在の生産量は、生産割当を上回る日量3,200万バレルに達していると思われる。

(14日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) ヒュンダイ建設(韓国)及びウィソン・エンジニアリング(中国)によるプエルト・ラ・クルス製油所拡張工事の受注

14日、ヒュンダイ建設(韓国)は、ウィソン・エンジニアリング(中国)と共同で、PDVSAより、プエルト・ラ・クルス製油所の拡張工事を受注した旨発表した。工費は29億9,000万ドルで、工期は42ヶ月が見込まれる。6月末に契約書の署名が終了し、その後直ちに工事が開始される見通し。

同社の広報担当者は、「今般のような工事受注は当社にとり珍しく、当国及び南米地域における他諸国での契約受注へ繋がることを期待する。」と述べると共に、南米地域における受注を重要視している旨述べた。

(15日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) 財政問題による国家ガス整備計画の遅れ

PDVSA GASのORLANDO CHACIN社長は、最近開催されたガス国際会議において、同社が実施している国家ガス整備計画に関し極めて困難な作業であると述べた。

当国の国家ガス整備計画によると、2011年から2016年までの間に9,186キロのガス配管を整備し、706,842世帯へ天然ガスを直接供給することとなっていたが、財政問題に加え、鋼管やポリエチレンパイプの不足等の資材不足、請負業者への支払遅延、消費者への配管作業を行う地域住民委員会と調整が難航していること等を理由に、整備目標は、ガス配管整備が当初の計画と比し16.8%減となる7,642キロ、供給世帯数が同7.4%減となる654,000世帯へと縮小された。また、同整備計画は計画達成期限が1年間延長され、2017年までとなった。

同社の第1四半期における情報では、計画の達成率は、2011年末で供給世帯数が当初計画の4.2%となる29,778世帯、ガス配管整備が4.35%、400.19キロに留まった。

他方同社は、2011年から2016年の間に合計で786キロの既存ガス配管の交換を計画していたが、同計画も1年延長された。実施状況は2011年末時点で約20%で、グアリコ州、ミランダ州、アラグア州を中心に行われた。今後この作業は、中央西部地域ララ州、ヤラクイ州まで拡張される予定である。

(20日付 エル・ナシオナル紙)

(カ) ガス不足の現状

電力管理振興会社(CADAFE)の前社長CESAR QUINTINI氏は、「(PDVSAは)天然ガスの生産を増やしていると言うものの、石油生産に生産されたガスを消費し、電力分野にまで供給されていない。」と述べると共に、2010年から(発電用として)日量4万4,000バレルの重油と、同6万バレルの軽油が消費されているが、2年たった現在もその量は減っていないと警告した。

重油と軽油の国際価格は、それぞれ1バレル80ドルと100ドルだが、国内での販売価格は生産コストにも満たない状況である。国内の天然ガスが不足した状態で火力発電所の建設を進めると、PDVSAは石油を輸出ではなく、補助金が含まれる国内販売を優先せざるをえず、1日あたり1,000万ドルの損失が見込まれることとなる。

またQUINTINI氏は、カラカス首都区の現状に関し、「地方の電力を取り上げ首都へ送電している。新しいプラントが設置された一方、稼動に問題がある設備は撤去されてしまった。」と述べると共に、政府による住宅ミッションに関し、必要電力を考慮せずに進行していると述べ、懸念を示した。

(21日付 エル・ナシオナル紙)

(キ) パラグアイ向けの原油供給停止による影響

24日、チャベス大統領はパラグアイへの石油の輸出を停止する旨発言した。当国からパラグアイへの石油の輸出は二国間協定に基づき、2004年から日量2.5万ー3万バレルで輸出されており、パラグアイの消費量の約30%を占めている。また、パラグアイはベネズエラに対し石油購入代金を2億6千万ドル超の債務を負っている。

他方、パラグアイ国営石油会社（PETROPAR）のエスコバル総裁は、PDVSAによるパラグアイへの石油供給は消費量の25%に相当するものの、パラグアイはPDVSAの他に3社より石油の供給を受けているほか、国内需要の4ヶ月分の石油備蓄があると述べ、当面供給には支障が無い旨発言した。

（25日、26日付 エル・ユニベルサル紙）

（ク）次回OPEC総会における原油の価格バンド制の提案

27日、ラミーレス石油鉱業大臣は、ロイター通信の取材に対し、次回12月に予定されるOPEC総会において、加盟国の原油価格を1バレル80ドルから同120ドルとする、価格バンド制の導入を提案する旨述べた。

提案予定の価格バンド制は、加盟国が産出する原油価格により決定されるOPECバスケット価格に基づき設定され、OPECバスケット価格バンドに維持するために、自動的に加盟各国が増産または減産を実施する仕組みとされる。

この発言に対し、中東のOPEC加盟国の担当者は、ロイター通信の取材に対し、「過去に価格バンド制が成功したことはなく、現在も成功しない。原油価格が上がった時は良いが、下がった際はどうするのか。（価格バンドに達するまで）減産し続けなければならないのか。これは議論の対象外だ。」と述べ、価格バンド制の実施の可能性を否定した。

他方で同大臣は、（原油価格の下落により）国家予算の執行及び社会プログラムの実施は何ら問題が無い旨を重ねて述べたが、経済学者は財政規律を維持できておらず、加えて原油価格下落時の備えが無いとして、2013年には通貨切り下げが不可避である旨述べた。

（28日付 エル・ユニベルサル紙）

（ケ）原油価格の下落

石油鉱業省の発表によると、25日から29日におけるベネズエラ石油バスケット価格は、2011年2月以降で初めて1バレル90ドルを下回り、かつ前の週より3.92ドル低い、1バレル86.17ドルとなった。

他方年初からの平均値は、昨年平均である1バレル101.06ドルより高い1バレル107.86ドルと、依然として昨年平均を上回っている。

（30日付 エル・ユニベルサル紙）

（4）その他産業

（ア）電力大臣の発言

1日、ナバロ電力大臣及びチャベス電力公社総裁（チャベス大統領の従兄弟）は、記者会見において、SEBIN、国軍等の調査によると、2008年から今までの11件の発電・送電設備の意図的な破壊等による電力サボタージュがあり、電力の供給に支障を来している旨発表した。

また同大臣は、アルストム社の分析によるとこれらサボタージュにより百万ドルの被害が発生したと述べた。

他方、使用電力のうちのおよそ3割が料金が徴収できていないと述べ、要因として大規模ショッピングセンターが住宅用電力契約をしていたことなどを挙げ、このケースでは商業用契約への切り替えにより月308ボリバルから同47,439ボリバルへ料金に変更されたと述べた。

（2日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）5月の自動車生産高

4日、ベネズエラ自動車商工会は、5月の自動車生産高が昨年同期比12.22%増となる10,633台になったと発表した。今年1月からの累積生産台数は昨年同期比14%増となる47,471台。なお、GMとFORDの生産が好調であった。

他方今年1月から5月までの自動車販売台数は、昨年同期比20.8%増となる54,885台であった。そのうち、国産車は前年同期比16.9%増となる45,900台、輸入車は同45.3%増となる8,895台であった。

(5日付 エル・ナシオナル紙, 8日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 当国の牛乳生産量

5日からパラグアイで開催されている第12回パン・アメリカン牛乳会議における、パン・アメリカン牛乳協会の発表によると、当国の牛乳生産量はラ米地域において、2010年に第6位、生産量のうち3.6%の割合を占める、229万トンであったと発表した。

1位はブラジル(3,160万トン)、2位はアルゼンチン(1,050万トン)、3位はコロンビア(750万トン)、4位はエクアドル(570万トン) 5位はチリ(250万トン)。

他方、当国は2001年から2010年の10年間で、牛乳生産量が63%伸びたものの、近年では2010年(229万トン)と2008年(222万トン)を比較すると、2010年は3%しか生産量が伸びておらず、生産量が伸び悩んでいると報告している。

なお、一人あたりの当国の牛乳消費量は南米地域で最大となる年間91リットル。次いでエクアドル、ドミニカ共和国、パラグアイの順となっている。

他方、ベネズエラ牧畜連盟は上記の数値を否定しており、ベネズエラ中央大学のパレデス教授の研究結果を引き合いに、2001年から2010年の牛乳生産量は8%としか伸びていないとし、生産量も2010年が147万トン、2011年でも156万トンに過ぎないとした。

また、輸入が増加しているとし、2001年から2010年で輸入量は158%増となる31万トンに達していると述べている。

(7日付 エル・ナシオナル紙)

(エ) カプリレス野党大統領候補の電力分野に対する考え方

コマンド・ベネズエラ(カプリレス野党大統領候補陣営の総称)のロドリゲス氏は、カプリレス陣営の電力分野に対する考え方を発表した。ロドリゲス氏は、現在の中央集権的な運営を水力、火力、送電と分散させ、専門的な労働者を取り込むと述べると共に、地方自治体と協力して政権発足後100日を目処に停電を無くすと述べた。また、中期的には電力分野において6年間で5万人の直接・25万人の間接雇用を生み出し、右により安全で安定した電力供給の実現を目指すとした。

(8日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) 民間部門による鉄鋼輸入

ベネズエラ経団連(FEDECAMARAS)によると、住宅及び石油分野における使用を目的として9万トンの鉄鋼が、民間の冶金業者により輸入された。冶金鉱業連盟によると、政府系鉄鋼企業であるSIDORの操業が停滞していることを背景に、鉄鋼、アルミ、ブリキなどが不足しており、2月時点で鉄鋼需要の90%、アルミ需要の50%、ブリキ需要の30%が供給不足となっており、冶金鉱業連盟は、政府に対し60万トンの鉄鋼の輸入許可を求めている。

なお、今般輸入された9万トンの鉄鋼製品の輸入に必要な外貨は、政府からは未だ発給されていない。

(9日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) 当国の金産出量

英国地質調査会によると、当国における金の産出量は世界22位となる、年間13.2トンであった。他方、BCVによるとGDPに占める鉱業の割合は0.004%に過ぎず、金、ダイヤモンド、セメント他の鉱業分野による収入は昨年末で27万8,000ボリバル強(約6万4,650ドル)に過ぎなかったが、実際には当国南部において金、ダイヤモンドの多くが違法に採掘及び輸出されていると見られている。

(11日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) 2012年自動車目標生産台数の下方修正

(i) ベネズエラ自動車部品メーカー会(FANEPA)のエルナンデス代表は、現状における楽観的に見た本年末の自動車生産台数は、約10万7千台になる述べた。最近では、国内の7つの自動車組み立て工場のうちの1つが、輸入部品が足りないため2週間操業を中断したが、CADIVIの外貨発給の遅れにより、複数の工場において在庫調整を実施していることが確認された。また、外貨発給の問題が短期間で解決しなければ、今年の実生産台数は昨年の10万2千台を割り込む可能性がある。

同代表は、「今年は大統領選挙の年で、通常この時期には生産、消費共に増えるため、年初には今年の実生産台数が14万から15万台になると期待していた。」と述べた。

(ii) 借入れの増加

同代表は、「5月に約2,400万ドルがCADIVIにより発給されたが、新規に申請した額は発給されなかった。現在、輸入業者への負債は4か月分に達している。」と述べた。

また同代表によると、GAVENAPの会員メーカーは、海外の部品供給先に対し1億3,200万ドルの負債を抱えている。今年5月時点における負債総額は1億2,000万ドルで、一部はCADIVIによる外貨発給が承認されたものの、部品を新規に発注したため、負債額は増え続けている。

海外のサプライヤーは部品メーカー向けの納品を中断すると脅し、結果部品メーカーは組立メーカーへ部品を確約することが出来ないなど、組み立てメーカーはリスクを抱えている。同代表は、「(海外のサプライヤーより国内の部品メーカーは)売り掛けが限界に近づいていると真剣に言われている。FAVENPAに加盟する事業者の中には、既に組立プラントに対し、ここ1,2ヶ月の間に資材不足により在庫が不足する旨連絡している事業者もいる。」と述べると共に、SIDORといった国営企業からの原材料入手も困難になっていると付け加えた。

(18日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) 国際投資紛争解決センター(ICSID)に対する新たな提訴

世界銀行傘下の国際投資紛争解決センター(ICSID)は、仏SAINT GOBAIN社より、同社の米子会社であるNORPROが出資する、NORPRO DE VENEZUELAを、当国政府が2011年3月に国有化した件に関し、新たな仲裁申し立てを受理した。

今般の申し立ては、今年1月26日に当国がICSIDからの脱退を世界銀行に公式に通知してから初の申請となる。

なお、ICSIDからの脱退が認められるのは脱退の通知から6ヶ月後(7月26日)となる。

ICSIDによると、国有化に関連した当国に対する仲裁申し立ては、2007年以降合計で20件ある。

(19日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 医薬品業界における製品供給問題

医薬品産業委員会 (C I F A R) によると、今年の4月に医薬品メーカーが顧客からの注文に対し納品できたのは74%であった。

医薬品業界の在庫不足には、外貨の割当及び発給の遅れと医薬品価格の政府による凍結の2つの理由があるが、C A D I V I による外貨発給は昨年とは異なり、金額も発給までの期間も全て不規則となっており、海外のサプライヤーに対する国内の医薬品企業の未払い金は数十億ドルに登るとされ、国内への輸入が制限される状況となっている。既にサプライヤーの中には滞納金の支払いが終了するまで商品を発送しないとする企業もある。

C A D I V I による今年第1四半期の保健分野向け外貨割当は、昨年同期の11億4,400万ドルに比し42%減となる6億5,800万ドルであった。

他方、2003年に政府の規制を受け、市場にある医薬品の30%に対し行われている統制価格は価格の調整が全く行われておらず、問題となっている。

(26日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) 食品産業の現況

ベネズエラ食品産業委員会 (C A V I D E A) は、2012年第1四半期の食料分野動向を調査し、調査対象企業の52%から好ましくなかった旨回答を得た。また、C A V I D E A 加盟企業のわずか6%が、第1四半期の動向をプラスとし、42%が同じと回答した。

C A V I D E A 加盟企業は、食料産業の低迷は、政府による価格管理及び為替管理政策、新たな規制、需要の低下のためとし、過剰な許認可手続き、生産費用、原材料の輸入に必要な非生産証明書の発給遅延といった要因が低迷に影響したと考えられる。

調査対象企業の26%が、主にパッケージ、容器やその他資材の入手に関連した問題が、生産に影響したと回答した。加えて、水・電気、安全性、労働問題、輸入品との競争が企業活動を阻害したと回答した。

これらの結果、第1四半期の企業の収益性は、48%が悪化したとし、52%が同等と回答した。

C A V I D E A の調査対象企業の81%が、公正コスト価格法が企業活動へマイナスに作用すると回答し、42%の企業が国家価格監督庁による訪問調査を平均5回受けたと回答した。公正コスト価格法は、企業の過剰な利益の廃止を目的の一つとしている旨チャベス大統領自らが発言している。

新労働法施行の影響については、調査対象企業の全てがマイナスと回答した。スポーツ法についても産業の91%にとって障害となっている。

他方、加盟企業の今年第2四半期の見通しは楽観的で、58%が売り上げは同程度を維持、42%が増加すると回答した。企業活動については、68%が同等、29%が拡大、3%が縮小と回答している。

(26日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) 新労働法の影響

E C O A N A L I T I C A のオリベロ代表は、新労働法の与える影響に関し、組織の規模に

よって受ける影響の大きさは異なると述べ、賃金への影響を見ると、影響を受けるのは大企業では20%にも満たず、中小企業では30%と、中小企業の方が影響を受ける。また、同代表によると、零細企業の97%は従業員50人未満の工場と指摘している。

他方、ベネズエラ米商工会議所（VENAMCHAN）主催の労働フォーラムでは、国家統計局（INE）のデータに基づき、国内において大企業が創出する雇用は21万7,000、中企業が47万6,000、小企業は413万1,020である旨発表されている。

同代表は、「労働闇市場が出来るかもしれない。」と述べ、フォーマルセクターの中小企業が、価格統制、為替管理等既に実施されている規制に加え、新労働法により加わる規制を避けるため、インフォーマル化する事態に懸念を示した。

ベネズエラ中央大学（UCV）の労働法専門教授は、「あまりに多い規制で中小企業が窒息してしまうのではないかと。彼らが営業できるよう、中小企業用に新たな規則をつくる必要がある。」と述べた。

ECOANALITICAの調査において、新法で最も影響があるのは、水、電気及びガス、建設、教育、製造、交通分野となっている。

他方、同代表氏は、雇用創出が困難になっていること及び政府による労働者への未払い金問題に関しても警告している。ECOANALITICAの試算では、政府の労働未払い金は430億ボリバル（約100億ドル）で、今年の国内債務2,000億ボリバルの4分の1を占める。

（29日付 エル・ユニベルサル紙）

（5）外貨発給状況

（ア）外貨管理委員会（CADIVI）による外貨発給承認の減少

ベネズエラ産業連盟（CONINDUSTRIA）の2012年年次総会にて実施されたアンケート調査によると、CADIVIへの外貨発給申請の結果に満足しているかとの問いに関し、12%が申請額の全額を受領、38%が申請額の5割強、50%が申請額の3割強の受領に留まった旨回答した。また、外貨発給に要する日数に関し、43%が121日から180日、17%が180日以上要すると回答し、平均では139日を要すると回答した。

他方、コスト価格監督庁により価格が統制されている19品目を製造する企業の中には、CADIVIによる外貨発給承認の遅れにより原材料の調達に支障を来し、生産中断や縮小に迫られる企業も出てきている。

（21日、23日付 エル・ユニベルサル紙）

（イ）外貨建て債券取引システム（SITME）による外貨発給の増加

SINTESIS FINANCIERAによると、年初から6月22日までのSITMEによる累積外貨発給額は去年同期比32%増の49億3,500万ドルであったが、CADIVIによる累積外貨発給額は年初から5月末までで去年同期比3.5%減となる94億ドルであった。

政府はSITMEによる外貨発給の比重を高めており、政府はSITMEでの外貨発給額を、現行1社あたり月額3,500万ドルの上限額を5,000万ドルまで引き上げる案を検討しているとされる。

（27日付 エル・ユニベルサル紙）

(ウ) 2012年上半期の外貨準備高

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、今年上半期末の外貨準備高は、年初より12.5%減となる261億2,800万ドルとなった。政府が適正とする268億ドルから6億7200万ドル少ない。

外貨準備は、輸入の支払い、対外債務の支払い、通貨保証のために国が保持している外貨で、専門家は重要な指標としている。

外貨準備が減少したのは、PDVSAが石油販売で得たドルのうち40%のみしかBCVへ納付しないため、残りは政府支出を賄うために政府が管理している基金へ納めることとなっている。

外貨準備高下落により注意すべき点は、外貨準備におけるドル現金の割合だが、輸入の支払いに充てることが可能な額が30億ドルでは、民間企業の外貨要求を完全に満たすことは出来ない。

CADIVIは、公定レート1ドル4.30ボリバルで外貨の割当てを行っている組織で、今年最近5ヶ月間で、輸入に対する承認額は94億ドルとなった。これは、2011年同時期に97億3000万ドルと比較し、3.5%の減少となっている。

公定レートで外貨を入手するには、まずCADIVIの承認を受けた後、BCVの窓口でドルを受け取ることになるが、流動性外貨準備高が適正水準にないため、外貨発給量を制限せざるを得ない結果、自動車部品、医薬品、食品といった分野で品不足となっている。

専門家は、様々な経済セクターからの外貨需要の圧力を抑えるため、政府は、石油販売収入によるドルを、国家開発基金（FONDEN）のような政府支出のための基金向け割り当てる割合を減らし、BCVへ納付するドルを増やすことも出来る旨を指摘するが、実際の政策では、CADIVIへの発給を切り詰め、外貨建て債券取引システム（SITME）による民間セクター向け外貨供給を増やしている。

企業はSITMEを通じボリバルで外貨建て債券を購入し、その後外国で1ドル5.30ボリバルのレートで売却し外貨を入手するが、この場合ドルはCADIVIを経由して調達するよりも23%割高となる。

（30日付 エル・ユニベルサル紙）